

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業			担当部局庁	社会・援護局			作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	福祉基盤課			岩井 勝弘	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定」附属書十第一編第六節 ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定」附属書八第一部第六節 ・経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針 ・経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針 ・看護師及び介護福祉士の入国及び一時的な滞在に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の交換公文に基づく看護及び介護分野におけるベトナム人看護師等の受入れの実施に関する指針			関係する計画、通知等	・平成20年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・平成21年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針」について ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針」について ・「看護師及び介護福祉士の入国及び一時的な滞在に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の交換公文に基づく看護及び介護分野におけるベトナム人看護師等の受入れの実施に関する指針」について ・「日本再興戦略」改訂2015－未来への投資・生産性革命－				
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済連携協定(EPA)などに基づき入国した外国人介護福祉士候補者の適切な就労・研修機会の確保等を図ることにより、外国人介護福祉士候補者の円滑かつ適正な受入れのための環境を整備することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公益社団法人国際厚生事業団において実施する以下の事業に対して補助する。 ○ 外国人介護福祉士候補者に対する日本における就労前の介護導入研修の実施 ○ 巡回訪問等による外国人介護福祉士候補者の労務管理・研修状況の把握・指導 ○ 外国人介護福祉士候補者からの相談・苦情への対応 等 ○ 補助率(10/10)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	57	70	68	62	0		
	執行額	57	70	68					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	前年度の合格率を目標としている。	介護福祉士国家試験合格率	成果実績	%	36.3	44.8	50.9	-	-
			目標値	%	39.8	36.3	44.8	-	50.9
			達成度	%	91.2	123.4	113.6	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	巡回訪問件数	活動実績	件	239	232	296	-		
		当初見込み	件	250	255	298	344		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト X:執行額 単位 円 Y候補者数 単位 人	単位当たりコスト	円/人	88,141	80,872	53,368	-		
		計算式	X/Y	56,763,000/644	69,873,000/864	68,471,000/1,283	精査中		

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	衛生関係指導者養成等委託費	62		
	計	62	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図ること							
	施策	社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	介護福祉士国家試験の合格率の向上を図り、介護に従事する人材の養成を推進することで、より質の高い福祉サービスを提供することができる。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	インドネシア及びフィリピンとの二国間協定またベトナムとの間の交換公文に基づき、政府の責任において適正な受入れを行う必要があり、優先度は高く、国費を投入して国が自ら実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、経済連携協定に基づき入国した候補者に対する適切な就労・研修機会の確保、日本の介護福祉士資格の取得に向けた支援を行うものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	候補者1人当たりの年間コストとしては妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	職員の人件費、海外機関との協議旅費、講師謝金及び旅費等、本事業を実施するために真に必要な費目を委託対象経費としている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	予算額を見直し、効率化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成27年度合格率と平成26年度合格率を比較して6.1%増加しており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果実績から実効性の高い手段となっている。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	毎年の様子からも、当初見込を上回る、もしくは近い活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	外国人介護福祉士候補者に配布しているテキスト等、十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	外国人看護師・介護福祉士候補者の適切な雇用管理等に必要な経費であるが、省内関係局で分割計上している。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	厚生労働省職業安定局	528	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業費	
厚生労働省医政局	59	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業		
点検・改善結果	点検結果	○同協定により、相手国側からの送り出し調整機関と日本側の受入れ調整機関は各々一つに限ることとされ、日本側機関は社団法人国際厚生事業団となっており、本事業についても同法人が実施することが効果的かつ効率的である。 ○事業の実施にあたっては、同一地域の受入れ施設をまとめて巡回訪問を実施することとしており、事前に調査票を送付したり、その他、謝金等の単価の見直しを行うなど、経費の削減を図っている。		
	改善の方向性	○2国間の経済連携協定推進のための経費であり、外交上の問題もあることから慎重に内容を精査。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

